

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年10月15日
【中間会計期間】	第27期中（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）
【会社名】	株式会社ワイズテーブルコーポレーション
【英訳名】	Y's table corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 船曳 睦雄
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目10番22号 ニュー新坂ビル5F
【電話番号】	03（5412）0065（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 武本 尚子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目10番22号 ニュー新坂ビル5F
【電話番号】	03（5412）0065（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 武本 尚子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 中間連結会計期間	第27期 中間連結会計期間	第26期
会計期間	自 2024年 3月1日 至 2024年 8月31日	自 2025年 3月1日 至 2025年 8月31日	自 2024年 3月1日 至 2025年 2月28日
売上高 (千円)	5,944,997	6,437,391	12,120,830
経常利益 (千円)	106,483	127,070	248,100
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (千円)	78,640	120,297	260,650
中間包括利益又は包括利益 (千円)	78,741	120,361	260,782
純資産額 (千円)	496,194	798,448	678,235
総資産額 (千円)	4,940,746	5,096,650	4,824,545
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	23.84	36.47	79.03
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.0	15.7	14.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	224,687	246,177	290,046
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	153,025	160,254	316,556
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	69,708	55,503	232,397
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (千円)	1,794,161	1,563,718	1,533,299

- （注）1．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、賃上げの動きや春先の訪日外国人旅行者数の増加など前向きな動きがみられましたが、不安定な国際情勢や米国の通商政策等の影響により、景気の先行きは不透明さを増しております。

外食産業におきましては、雇用・所得の改善に伴う消費者の外食需要の増加や、インバウンド需要の拡大による回復傾向が続いております。しかしながら、人材不足や物価上昇等が継続していることに加え、当中間連結会計期間の後半においては、これまで回復を牽引してきたインバウンド需要についても増加幅が縮小するなど、事業環境は引き続き厳しい状況です。

このような状況の下、当社グループは、高付加価値化、インバウンド需要の取り込み、和食事業の強化、カジュアルイタリアン事業の展開、そして人材不足・コスト高騰への対応といった課題に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間におきましては、2025年3月から5月の売上高が好調に推移し、また、前年に新規に出店した店舗が通期で貢献しました。6月以降、インバウンド需要の落ち着きや猛暑による消費活動の停滞の影響はあったものの、当中間連結会計期間の売上高は、前年同中間期を上回りました。利益面におきましては、人材の確保及び育成にかかる費用や販促費用の増加はありましたが、新規出店及び改装にかかる費用が前年同中間期を下回ったこと、並びに増収の効果により、各段階損益において前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は6,437百万円（前年同中間期比8.3%増加）、営業利益は96百万円（前年同中間期比49.0%増加）、また、営業外収益として協賛金収入20百万円及び持分法による投資利益9百万円を計上したこと等により、経常利益は127百万円（前年同中間期比19.3%増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は120百万円（前年同中間期比53.0%増加）となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメントの状況は次の通りであります。

#### XEXグループ

「XEX」をはじめとする高級レストラン事業であるXEXグループについては、引き続き、高付加価値化の方針の下でブランド力向上のための企画や、インバウンド需要の取り込みに取り組んでまいりました。インバウンド需要の落ち着きや猛暑の影響による来店客数の減少はありましたが、前年に新規出店した店舗が貢献したほか、前年、改装のために一部の期間休業した店舗が当中間連結期間は通常営業を行ったことにより、売上高は前年同中間期を上回って推移いたしました。増収効果に加え、前年の新規出店及び改装にかかる費用が剥落したことにより、営業利益も前年同中間期を上回りました。

この結果、当中間連結会計期間の同グループの売上高は2,581百万円（前年同中間期比10.4%増加）、営業利益は212百万円（前年同中間期比9.1%増加）となりました。店舗数は直営店10店舗となりました。

#### カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループについても、付加価値の向上と客単価の引き上げに努めてまいりました。イートインの営業につきましては、客単価引き上げと、前年に新規に出店した店舗の寄与により、売上高は前年同中間期を上回って推移いたしました。デリバリーの営業につきましても、外部サービスの活用によって件数が増加したことにより、売上高は前年同中間期を上回って推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の同グループの売上高は3,856百万円（前年同中間期比6.9%増加）、営業利益は472百万円（前年同中間期比29.7%増加）となりました。

店舗の状況につきまして、2025年3月に、FC店「SALVATORE CUOMO Cafe mozoワンダーシティ」、同5月に、直営店「SALVATORE CUOMO Cafe 福岡空港」をそれぞれ新規に出店いたしました。また、FC店「SALVATORE CUOMO & BAR 浦安」を譲り受け、2025年8月に直営店「Tavernetta Salvatore 浦安」としてリニューアルオープンいたしました。また、直営店「PIZZA SALVATORE CUOMO サブナード」は商業施設のテナント変更に伴い閉店いたしました。これらの結果、店舗数は直営店38店舗、FC店30店舗となりました。

#### その他

その他は、人材派遣事業（ただし同事業は休眠中）により構成されております。当中間連結会計期間の同グループの売上高は - 百万円（前年同中間期は売上高 - 百万円）、営業損失は1百万円（前年同中間期は営業損失1百万円）となりました。

#### (2) 財政状態

##### 資産の状態

当中間連結会計期間末における流動資産は2,760百万円となり、前連結会計年度末に比べ140百万円増加いたしました。これは主として、売上高の増加による売掛金の増加146百万円等によるものです。固定資産合計は2,336百万円となり、前連結会計年度末に比べ131百万円増加いたしました。これは主として、新規出店及び店舗設備の維持更新工

事を行ったこと等による建物及び構築物の増加67百万円、その他（有形固定資産）の増加50百万円等によるものです。

この結果、総資産は5,096百万円となり、前連結会計年度末に比べ272百万円増加いたしました。

#### 負債の状態

当中間連結会計期間末における流動負債は2,011百万円となり、前連結会計年度末に比べ273百万円増加いたしました。これは主として、仕入高の増加による買掛金の増加75百万円、金融機関からの借入による短期借入金の増加58百万円、新規出店及び営業活動の活発化に伴う未払金の増加110百万円等によるものです。固定負債合計は2,286百万円となり、前連結会計年度末に比べ121百万円減少いたしました。これは主として、返済による長期借入金の減少134百万円等によるものです。

この結果、負債合計は4,298百万円となり、前連結会計年度末に比べ151百万円増加いたしました。

#### 純資産の状態

当中間連結会計期間末における純資産合計は798百万円となり、前連結会計年度末に比べ120百万円増加いたしました。これは主として、親会社株主に帰属する中間純利益の計上120百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は15.7%（前連結会計年度末は14.1%）となりました。

### （３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の期末残高と比較して30百万円増加し、1,563百万円となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、246百万円の収入超過（前年同中間期は224百万円の収入超過）となりました。

これは、税金等調整前中間純利益118百万円に減価償却費99百万円、減損損失8百万円等の調整を加味した上で、売上高の増加に伴う売上債権の増加額146百万円、棚卸資産の減少額5百万円及び仕入債務の増加額75百万円、未払金の増加額55百万円、未払消費税等の減少額6百万円等があったことによるものです。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、160百万円の支出超過（前年同中間期は153百万円の支出超過）となりました。

これは、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出142百万円等があったことによるものです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、55百万円の支出超過（前年同中間期は69百万円の支出超過）となりました。

これは、新規借入による短期借入金の増加額58百万円、長期借入金の返済による支出111百万円等があったことによるものです。

### （４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。なお、当中間連結会計期間末における有利子負債残高は1,670百万円であり、負債・純資産合計に占める割合は32.8%となっております。

### （５）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、当社グループの資本の財源及び資金調達の基本的な方針について重要な変更はありません。

### （６）主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間に著しい変動があった設備は、次の通りであります。

## 新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備 の内容	投資金額		資金調達 方法	着手及び完了 年月		完成後の 増加能力 増加客席
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱ワイズテーブルコーポレーション	SALVATORE CUOMO Cafe 福岡空港 (福岡県福岡市)	カジュアルレストラングループ	店舗設備	40	40	自己資金	2025.4	2025.5	23席
㈱ワイズテーブルコーポレーション	Tavernetta Salvatore 浦安 (千葉県浦安市)	カジュアルレストラングループ	店舗設備	68	1	自己資金	2025.6	2025.8	48席

## ( 7 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,056,000
計	7,056,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2025年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,298,400	3,298,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,298,400	3,298,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年3月1日～ 2025年8月31日	-	3,298,400	-	50,000	-	-



( 5 ) 【大株主の状況】

( 2025年 8 月31日現在 )

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 株 )	発行済株式 ( 自己 株式を除く。 ) の 総数に対する所有 株式数の割合 ( % )
金 山 精 三 郎	東京都新宿区	1,382,600	41.92
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	60,700	1.84
船 曳 睦 雄	神奈川県鎌倉市	60,700	1.84
森ビル株式会社	東京都港区六本木6-10-1	60,000	1.81
特定有価証券信託受託者 株式会社SMBC信託銀行	東京都千代田区丸の内1-3-2	37,500	1.13
ファンズソリューション株式会社	東京都新宿区西新宿6-18-1	20,100	0.60
渡 辺 雅 之	東京都台東区	20,000	0.60
株式会社プラットフォームホールディング ス	東京都港区南青山1-15-9	19,700	0.59
三本珈琲株式会社	神奈川県横浜市神奈川区山内町15-4	17,200	0.52
株式会社NIGITA	神奈川県相模原市南区相武台1-19- 10	15,300	0.46
計		1,693,800	51.35

- ( 注 ) 1 持株比率は単位未満を切捨て表示しております。
- 2 2025年 8 月31日現在における株式会社SMBC信託銀行の信託業務に係る株式数は37,500株であります。

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

(2025年 8 月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,296,500	32,965	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	3,298,400	-	-
総株主の議決権	-	32,965	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

(2025年 8 月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ワイズテーブル コーポレーション	東京都港区赤坂8-10-22	300	-	300	0.009
計		300	-	300	0.009

2 【役員の状況】  
該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年3月1日から2025年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## ( 1 ) 【中間連結貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 (2025年 2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年 8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,533,299	1,563,718
売掛金	625,605	772,295
原材料及び貯蔵品	193,050	187,901
その他	269,986	239,385
貸倒引当金	2,347	2,897
流動資産合計	2,619,594	2,760,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	755,081	822,691
その他（純額）	219,232	269,839
有形固定資産合計	974,313	1,092,531
無形固定資産		
その他	8,706	20,334
無形固定資産合計	8,706	20,334
投資その他の資産		
投資有価証券	208,355	218,200
長期貸付金	218,101	178,101
敷金及び保証金	589,639	614,856
その他	205,834	212,222
投資その他の資産合計	1,221,931	1,223,380
固定資産合計	2,204,951	2,336,246
資産合計	4,824,545	5,096,650
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	480,280	555,958
短期借入金	-	58,288
1年内返済予定の長期借入金	222,932	246,272
未払金	657,175	767,515
未払法人税等	4,466	2,293
契約負債	70,571	80,444
株主優待引当金	64,445	67,104
その他	238,663	233,887
流動負債合計	1,738,535	2,011,763
固定負債		
長期借入金	1,466,282	1,331,476
資産除去債務	880,731	875,484
その他	60,760	79,478
固定負債合計	2,407,774	2,286,438
負債合計	4,146,309	4,298,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 2 月28日)	当中間連結会計期間 (2025年 8 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	375,831	375,831
利益剰余金	252,698	372,995
自己株式	688	837
株主資本合計	677,841	797,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	394	458
その他の包括利益累計額合計	394	458
純資産合計	678,235	798,448
負債純資産合計	4,824,545	5,096,650

## ( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

( 単位：千円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
売上高	5,944,997	6,437,391
売上原価	4,765,853	5,054,591
売上総利益	1,179,143	1,382,800
販売費及び一般管理費	1,114,396	1,286,331
営業利益	64,746	96,468
営業外収益		
受取利息	2,882	3,764
協賛金収入	14,981	20,787
持分法による投資利益	13,376	9,746
その他	21,433	15,828
営業外収益合計	52,672	50,127
営業外費用		
支払利息	9,443	17,125
その他	1,492	2,400
営業外費用合計	10,935	19,526
経常利益	106,483	127,070
特別損失		
減損損失	2,323	8,610
特別損失合計	2,323	8,610
税金等調整前中間純利益	104,160	118,459
法人税、住民税及び事業税	2,137	2,293
法人税等調整額	23,382	4,130
法人税等合計	25,519	1,837
中間純利益	78,640	120,297
親会社株主に帰属する中間純利益	78,640	120,297

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
中間純利益	78,640	120,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	64
その他の包括利益合計	100	64
中間包括利益	78,741	120,361
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	78,741	120,361
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## ( 3 ) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	104,160	118,459
減価償却費	78,104	99,139
減損損失	2,323	8,610
貸倒引当金の増減額( は減少 )	336	550
株主優待引当金の増減額( は減少 )	717	2,658
受取利息及び受取配当金	2,904	3,779
支払利息	9,443	17,125
持分法による投資損益( は益 )	13,376	9,746
売上債権の増減額( は増加 )	83,597	146,689
未収入金の増減額( は増加 )	475	8,439
棚卸資産の増減額( は増加 )	19,157	5,148
前払費用の増減額( は増加 )	4,017	6,111
仕入債務の増減額( は減少 )	85,774	75,677
未払金の増減額( は減少 )	64,698	55,082
未払消費税等の増減額( は減少 )	67,506	6,224
預り金の増減額( は減少 )	101,102	11,967
その他	21,516	19,879
小計	235,060	262,410
利息及び配当金の受取額	2,924	3,794
利息の支払額	9,096	15,561
法人税等の支払額	4,201	4,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,687	246,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	172,166	142,450
無形固定資産の取得による支出	5,944	13,216
貸付金の回収による収入	40,000	40,000
貸付けによる支出	-	548
敷金及び保証金の差入による支出	18,886	28,537
敷金及び保証金の回収による収入	3,971	488
その他	-	15,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,025	160,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額( は減少 )	50,000	58,288
長期借入金の返済による支出	111,466	111,466
リース債務の返済による支出	8,110	2,175
自己株式の取得による支出	132	149
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,708	55,503
現金及び現金同等物の増減額( は減少 )	1,953	30,419
現金及び現金同等物の期首残高	1,792,207	1,533,299
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,794,161	1,563,718



【注記事項】

( 会計方針の変更 )  
( 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用 )  
「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」( 企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。 ) 等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分( その他の包括利益に対する課税 ) に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針 第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。 ) 第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

( 中間連結貸借対照表関係 )

保証債務

(株)ICONIC LOCATIONS JAPANに対するもの

	前連結会計年度 ( 2025年 2 月28日 )	当中間連結会計期間 ( 2025年 8 月31日 )
家賃に対する保証債務	453,283千円	406,391千円
合計	453,283	406,391

( 中間連結損益計算書関係 )

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りです。

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日 )
給与及び手当	226,181千円	289,060千円
支払手数料	351,168	392,009
株主優待引当金繰入額	41,924	45,317
貸倒引当金繰入額	336	550

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りです。

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日 )
現金及び預金	1,794,161千円	1,563,718千円
現金及び現金同等物	1,794,161	1,563,718

( 株主資本等関係 )

前中間連結会計期間( 自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日 )

- 1．配当金支払額  
該当事項はありません。
- 2．株主資本の著しい変動に関する事項  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間( 自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日 )

- 1．配当金支払額  
該当事項はありません。
- 2．株主資本の著しい変動に関する事項  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,338,432	3,606,564	5,944,997	-	5,944,997	-	5,944,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,338,432	3,606,564	5,944,997	-	5,944,997	-	5,944,997
セグメント利益又は損失 ( )	194,516	364,167	558,684	1,138	557,545	492,798	64,746

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、休眠中の人材派遣事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失( )の調整額 492,798千円には、セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- 3 セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
- (固定資産に係る重要な減損損失)
- 当中間連結会計期間に、「カジュアルレストラングループ」セグメントにおいて2,323千円の減損損失を計上しております。

当中間連結会計期間（自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,581,277	3,856,114	6,437,391	-	6,437,391	-	6,437,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,581,277	3,856,114	6,437,391	-	6,437,391	-	6,437,391
セグメント利益又は損失 ( )	212,222	472,143	684,366	1,149	683,217	586,748	96,468

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、休眠中の人材派遣事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 586,748千円には、セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当中間連結会計期間に、「カジュアルレストラングループ」セグメントにおいて8,610千円の減損損失を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自2024年3月1日 至2024年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	XEXグループ	カジュアルレストラングループ	計		
一時点で移転される財	2,338,432	3,572,127	5,910,560	-	5,910,560
一定の期間にわたり移転される財	-	34,436	34,436	-	34,436
顧客との契約から生じる収益	2,338,432	3,606,564	5,944,997	-	5,944,997
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,338,432	3,606,564	5,944,997	-	5,944,997

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、休眠中の人材派遣事業を含んでおります。

当中間連結会計期間(自2025年3月1日 至2025年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	XEXグループ	カジュアルレストラングループ	計		
一時点で移転される財	2,581,277	3,784,759	6,366,036	-	6,366,036
一定の期間にわたり移転される財	-	71,354	71,354	-	71,354
顧客との契約から生じる収益	2,581,277	3,856,114	6,437,391	-	6,437,391
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,581,277	3,856,114	6,437,391	-	6,437,391

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、休眠中の人材派遣事業を含んでおります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 ( 自 2024 年 3 月 1 日 至 2024 年 8 月 31 日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025 年 3 月 1 日 至 2025 年 8 月 31 日 )
( 1 ) 1 株当たり中間純利益	23 円 84 銭	36 円 47 銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益 ( 千円 )	78,640	120,297
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 ( 千円 )	78,640	120,297
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	3,298,141	3,298,093
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	-	-
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月15日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 島 藤 章 太 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白 鳥 大 輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズテーブルコーポレーションの2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年3月1日から2025年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーション及び連結子会社の2025年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。